



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 日本信号株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6741 URL http://www.signal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 英彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 藤本 浩正 (TEL) 03-3217-7200
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,669	15.2	727	—	1,272	—	425	—
30年3月期第2四半期	30,974	5.7	△1,002	—	△580	—	△886	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,554百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △529百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.51	—
30年3月期第2四半期	△13.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	123,228	80,846	65.6
30年3月期	127,322	79,401	62.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 80,846百万円 30年3月期 79,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00
31年3月期	—	7.00			
31年3月期(予想)			—	18.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当17円00銭 創立90周年記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	5.0	6,000	191.1	7,000	136.8	4,500	119.3	68.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	68,339,704株	30年3月期	68,339,704株
31年3月期2Q	3,051,413株	30年3月期	3,051,213株
31年3月期2Q	65,288,431株	30年3月期2Q	65,322,720株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(2018年4月1日～2018年9月30日)における世界経済は、米中貿易摩擦や原油価格上昇により経済の先行きに対する警戒感が高まりました。国内においても自然災害の影響や少子高齢化による人手不足を背景に不透明感が広がったものの、国内外ともに堅調な需要で推移し緩やかな回復基調が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、長期経営計画に掲げる「グローバル社会に適応したサステナブル成長企業」となるべく、成長・投資戦略、人材戦略、ものづくり戦略に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は53,130百万円(前年同期比1.2%増)、売上高は35,669百万円(前年同期比15.2%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は1,272百万円(前年同期は580百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は425百万円(前年同期は886百万円の損失)となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、JR・私鉄各社向けに信号保安装置をはじめとした各種機器の販売に取り組みました。なかでも、ワンマン運転を可能にして将来の労働力人口減少に対応するため、列車の走行、停止、駅と列車のドア制御連携などをトータルで管理するATO(自動列車運転装置)の拡販に務めました。海外市場においては、新興国の旺盛な鉄道インフラ需要に応え、営業活動を推進しております。

道路交通安全システムを中心とする「スマートロード」では、道路に設置し駐車料金を徴収する新型パーキングメーターやトラックの死角を感知し巻き込み事故を防止するブラインドスポットセンサーの拡販を進めました。また来るべき自動運転時代の到来に向け、自動運転車両が信号情報を受信して走行する実験など、各種実証実験に参加いたしました。

結果といたしましては、受注高は24,539百万円(前年同期比19.8%減)、売上高は18,871百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

また損益面につきましては、セグメント利益は1,663百万円(前年同期は348百万円の損失)となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、列車との接触や線路への転落を防止する対策として整備促進が進むホームドアの受注・売上があったほか、自律走行可能で誰にでも使いやすい床清掃ロボット「CLINABO」や駅案内ロボット「ekibo」の開発をすすめました。

パーキングシステムソリューションを中心とする「スマートパーク」では、盗難防止機能を強化した駐車場管理機器・システムの受注・売上拡大に取り組むとともに、スムーズな駐車・乗降が可能な新型フラップレスシステムの開発に務めました。

結果といたしましては、受注高は28,591百万円(前年同期比30.6%増)、売上高は16,797百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

また損益面につきましては、セグメント利益は681百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加7,458百万円等がありましたものの、現金及び預金の減少3,575百万円、受取手形及び売掛金の減少11,137百万円等により4,094百万円減少し、123,228百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加387百万円等がありましたものの、短期借入金の減少6,673百万円、未払法人税等の減少304百万円等により、前連結会計年度末に比べ5,539百万円減少の42,381百万円となりました。

純資産は、配当金の支払1,109百万円等がありましたものの、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益425百万円の発生、その他有価証券評価差額金の増加2,122百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,444百万円増加の80,846百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,569百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等がありましたものの、売上債権の減少や仕入債務の増加等により、5,085百万円の資金の増加(前年同期は3,384百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、1,053百万円の資金の減少(前年同期は1,224百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、7,614百万円の資金の減少(前年同期は5,324百万円の資金の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月8日に公表いたしました2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「スマートロード」および「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	7,615
受取手形及び売掛金	50,285	39,147
商品及び製品	3,714	4,555
仕掛品	8,367	14,074
原材料及び貯蔵品	3,076	3,988
その他	2,530	2,508
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	79,163	71,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,264	7,467
機械装置及び運搬具（純額）	1,244	1,373
工具、器具及び備品（純額）	1,356	1,429
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	—	16
建設仮勘定	589	287
有形固定資産合計	15,943	16,062
無形固定資産	1,586	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	26,324	29,345
長期貸付金	4	5
退職給付に係る資産	2,071	2,125
繰延税金資産	616	624
その他	1,640	1,629
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	30,629	33,703
固定資産合計	48,159	51,341
資産合計	127,322	123,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,222	16,609
短期借入金	10,520	3,846
リース債務	—	3
未払法人税等	1,042	737
賞与引当金	2,524	2,416
受注損失引当金	540	448
その他	5,771	6,099
流動負債合計	36,621	30,161
固定負債		
長期預り金	97	95
長期末払金	38	152
リース債務	—	14
繰延税金負債	2,096	2,976
役員退職慰労引当金	185	—
退職給付に係る負債	8,882	8,981
固定負債合計	11,299	12,220
負債合計	47,921	42,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	50,941	50,256
自己株式	△3,070	△3,070
株主資本合計	65,456	64,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,795	15,918
退職給付に係る調整累計額	149	156
その他の包括利益累計額合計	13,944	16,074
純資産合計	79,401	80,846
負債純資産合計	127,322	123,228

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	30,974	35,669
売上原価	25,207	28,398
売上総利益	5,766	7,271
販売費及び一般管理費	6,769	6,543
営業利益又は営業損失(△)	△1,002	727
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	204	218
生命保険配当金	173	197
不動産賃貸料	163	163
その他	22	43
営業外収益合計	566	623
営業外費用		
支払利息	9	12
支払手数料	31	—
過年度消費税等	56	—
不動産賃貸費用	22	24
その他	24	41
営業外費用合計	144	78
経常利益又は経常損失(△)	△580	1,272
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	94
特別利益合計	0	95
特別損失		
固定資産除売却損	0	74
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	0	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△580	1,292
法人税等	306	867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△886	425
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△886	425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334	2,122
退職給付に係る調整額	23	7
その他の包括利益合計	357	2,129
四半期包括利益	△529	2,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529	2,554

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△580	1,292
減価償却費	890	987
固定資産除売却損益(△は益)	△0	74
受取利息及び受取配当金	△207	△218
支払利息	9	12
売上債権の増減額(△は増加)	14,012	11,137
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,693	△7,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,444	367
前受金の増減額(△は減少)	153	599
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	109	134
その他	△805	△1,430
小計	4,443	5,498
利息及び配当金の受取額	207	218
利息の支払額	△9	△12
法人税等の支払額	△1,256	△864
法人税等の還付額	—	245
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384	5,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	—	108
定期預金の預入による支出	△36	△36
定期預金の払戻による収入	42	42
有形固定資産の取得による支出	△960	△879
無形固定資産の取得による支出	△272	△212
その他	10	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,200	△6,724
関係会社からの預り金による純増減額(△は減少)	—	30
関係会社以外からの預り金による純増減額(△は減少)	△20	189
リース債務の返済による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,059	△1,109
自己株式の増減額(△は増加)	△1,045	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△7,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,178	△3,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,538	11,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,359	7,568

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社は、平成30年5月、6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給の未払い分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,862	16,111	30,974	—	30,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,862	16,111	30,974	—	30,974
セグメント利益又は損失 (△)	△348	823	475	△1,478	△1,002

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,871	16,797	35,669	—	35,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,871	16,797	35,669	—	35,669
セグメント利益	1,663	681	2,344	△1,617	727

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,617百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。